

# 日米同盟は主体性を持った新戦略を

## 北東アジア情勢と日米安保の役割

### 第3回 米国と北東アジア



拓殖大学海外事情研究所所長

川上高司

### 朝鮮半島と米軍の前方展開態勢 脅威存在する地域のプレゼンス

米国が朝鮮半島に初めて関与したのは第2次世界大戦後である。ルーズベルト大統領は第2次世界大戦の終焉前に統合参謀本部(JCS)に戦後の防衛計画の立案を命じた。JCSは軍事的脅威をソ連と定め、戦後の米軍基地態勢(JCS570/40)を作成した。

そこでJCSは海外の米軍基地に優先順位を4段階に分け、琉球諸島、フィリピン、アリューシャン列島にわたる地域を最優先とした。米国は自国の国益にとり朝鮮半島は重要でないとして判断していたのである。

それに基づき、当時のドワイト・アチソン国務長官が1950年1月に「不後退防衛線(アチソン・ライン)」を発表したのである。ところがその防衛ラインに朝鮮半島が入っていない

たこともあり、米国として半島有事を看過できず、その発表から半年後の6月に朝鮮戦争が勃発した。朝鮮戦争はそれから3年を経て1953年7月に休戦協定が締結された。朝鮮戦争が休戦した時点で、米陸軍は7個師団、海兵隊1個師団が朝鮮半島に配置されて休戦決定に従い撤退予定であったが、インドシナ紛争のため延期された。その後1954年7月にウィルソン国務長官は朝鮮半島における米軍の態勢を決定した。

そして、朝鮮戦争により米国は日米安全保障条約(1951年)、米韓相互防衛条約(1954年)、さらに台湾と米華相互防衛

条約(1954年)を締結した。こうして、米国は脅威の存在する地域への米軍のプレゼンスの重要性を学び、北東アジア地域において、北東アジアから脅威が消えることになれば、米軍は北東アジアでの軍力を他の地域へ余力を振り向けることとなる。事実、中国の「二帯一路」を見据えて太平洋軍を「インド太平洋軍」と改称し活動範囲をインド洋にまで広げた。また、ロシア軍の米東部沿岸と大西洋北部に対する脅威増大への対処に備えて、第2艦隊を復活させることを発表した。中国との覇権争いとロシアの軍事的挑戦に

### 米国が「矛」、日本が「盾」の現在の分業体制 日米対等に戦略・戦術を共有する状況を

朝鮮半島から脅威が消えることになれば、米軍は北東アジアでの軍力を他の地域へ余力を振り向けることとなる。事実、中国の「二帯一路」を見据えて太平洋軍を「インド太平洋軍」と改称し活動範囲をインド洋にまで広げた。また、ロシア軍の米東部沿岸と大西洋北部に対する脅威増大への対処に備えて、第2艦隊を復活させることを発表した。中国との覇権争いとロシアの軍事的挑戦に

対して、米軍は今、グロバルな態勢見直しを行って

アリンク型同盟を提唱した。パワー・シェアリングとは「日本が自らの戦略を持ち、米国と対等に戦略と戦術を自らの意志で共有できる状況」をいう。

これは、米国が「矛」、日本が「盾」といった日米分業体制ではなく、日米が「矛と盾」の役割を果たすものである。自衛隊と米軍との共同作戦により北東アジア地域の平和と安定に貢献するものとなる。パワー・シェアリング型同盟は北東アジアの地域安全保障の安定機能を果たすこととなる。さらに、米国が持つ同盟ネットワークをこれに重ね合わせれば、より強固となる。

日本の戦略に関しては、5月25日に出された自由民主党の安全保障調査会・国防部の「新たな防衛大綱および中期防衛計画の策定に向けた提言」で、戦後最大の危機的情勢(特に北朝鮮および中国)と認識した上での対処策について具体的に示している。これを指針とし防衛大綱と中期防衛力整備計画は策定されるのである。

また、日本は独自の防衛戦略のもと、日米同盟の役割をこれまで以上に増やすことが急務となる。そのためには自民党の提言にもあるように防衛費の対GDP比2%達成が必要となる

## 北東アジアの平和と安定に日米が共同